

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成15年 5月12日

会 社 名 株式会社 **エイジス**

登録銘柄

コード番号 4659

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.ajis-group.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 芦部 克生

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理担当兼総務部長

氏 名 竹之下 正夫

TEL (043) 350 - 0888

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	9,272	(19.2)	1,119	(26.8)	1,123	(26.3)
14年 3月期	7,775	(15.2)	882	(7.7)	889	(7.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	548 (17.7)	105 72	105 56	21.3	24.8	12.1
14年 3月期	466 (49.1)	97 48	97 14	20.6	21.5	11.5

(注) ①期中平均株式数

15年 3月期 4,788,708 株 14年 3月期 4,780,600 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	25 00	— —	25 00	119	21.8	4.3
14年 3月期	20 00	— —	20 00	95	20.5	4.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 20 円、特別配当 5 円

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	4,985	2,788	55.9	581 96
14年 3月期	4,071	2,365	58.1	494 37

(注) ①期末発行済株式数

15年 3月期 4,791,000 株 14年 3月期 4,785,500 株

②期末自己株式数

15年 3月期 105,000 株 14年 3月期 110,500 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,133	△176	△179	1,749
14年 3月期	—	—	—	—

(注) 平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、15年3月期からキャッシュ・フローの状況の記載を行っております。

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	円 銭
中間期	5,115	535	288	—	—	—
通 期	10,580	1,225	662	—	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 138 円 18銭

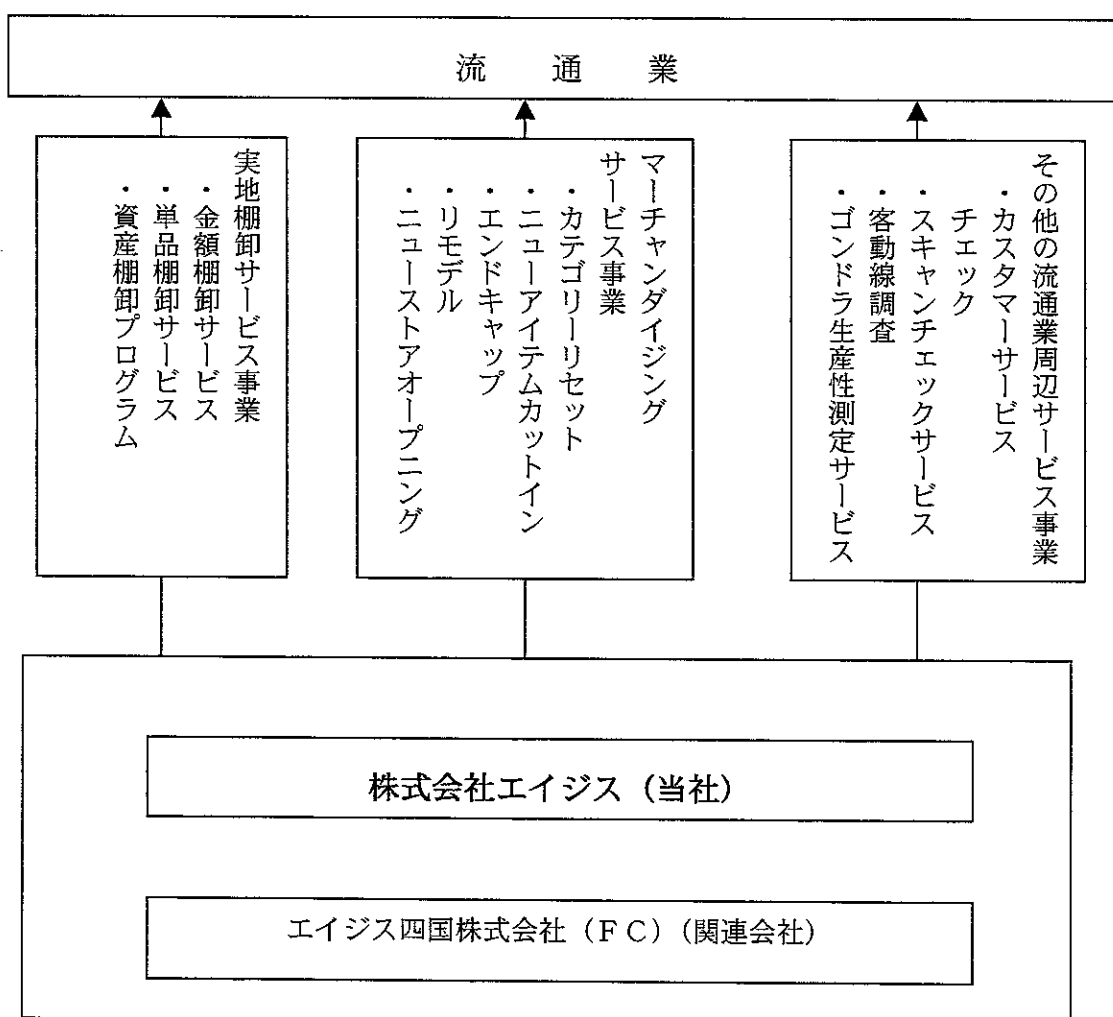
※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社と関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、マーチャンダイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、当社は平成14年3月1日に連結子会社であった株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲り受け、休眠会社としたため平成15年3月31日現在においては連結子会社はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(マーチャンダイジングサービス事業)

- ・カテゴリリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にカテゴリ単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

- ・ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替える作業をするサービスです。

- ・エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

- ・リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

- ・ニューストアオープニング

新店オープン前に、チェーンストア本部指定による棚割表をもとに、商品陳列をするサービスです。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

【経営方針】

（１）経営の基本方針

当社は、昭和 53 年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目標として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面で NO. 1 となることを目標に日々努力を行っております。

（２）利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益分配を持続させることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成 15 年 6 月 27 日開催予定の当社第 26 回定時株主総会の決議により、1 株当たり年間配当金を 25 円（普通配当 20 円、特別配当 5 円）とする予定であります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、当社は、平成 14 年 1 月に 1 単元の株式数を 100 株に変更しております。

（４）中長期的な経営戦略

基本方針を実現するための中期戦略として、まずコアビジネスである「実地棚卸サービス事業」をさらに充実させ、棚卸サービス業界において圧倒的なシェアを堅持していくと共に、「マーチャンダイジングサービス事業」「その他の流通業周辺サービス事業」の拡販に努め、売上・利益の向上を目指してまいります。

（実地棚卸サービス事業）

流通業界では国内の一部の大手、老舗企業の経営が行き詰まり、再編が進む一方で、世界最大の流通企業である米国のウォルマートが進出してくる等劇的な変化が起ころうとしています。それに伴う米国からの棚卸業者の参入も予想されることから実地棚卸サービスでは、棚卸作業の生産性を大幅に向上させることで、価格競争力の強化を図り、グローバル競争時代に打ち勝つ体制を確立してまいります。

また、アジアを中心とした海外進出についても将来を展望した事業拡大を目指し、平成 15 年 4 月に大韓民国ソウル特別市に現地法人（100%当社出資）エイジス・ビジネス・サポート株式会社を設立し、5 月より営業を開始いたしました。

(マーチャンダイジングサービス事業)

平成 14 年 3 月 1 日をもって連結子会社の株式会社エス・エム・エスを休眠会社とし、当社で営業全部の譲受を行い当社の一事業部といたしました。経営資源を有効に投入して経営管理、事業運営の合理化を図り、あわせて当社営業の相乗効果を活かす活動を行っております。

(その他の流通業周辺サービス事業)

「流通業の周辺サービスを総合的に提供する企業」として「カスタマーサービスチェック」等の周辺サービスの強化に取り組むために営業の拡大に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 委員会等設置会社であるか、又は、監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役及び社外監査役の選任の状況
社外取締役はおりません。
社外監査役は、監査役 2 名のうち 1 名となっております。
- ・ 業務執行及び監視の仕組み
取締役会の他に「役員会」(週 1 回開催)、「ゾーン会議(営業所長会議)」(月 1 回開催)を定期的に開催し、重要な情報の伝達、リスクの未然防止を目指しております。
- ・ 内部統制の仕組み
監査役は取締役会及び役員会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。
この他に内部監査を定期的に実施しております。
- ・ 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況
顧問契約を締結している鳥飼総合法律事務所より適宜に法律問題全般について助言と指導を受けております。また、朝日監査法人からは通常の会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてもアドバイスを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外取締役はおりません。

社外監査役は、当期末現在で当社株式 3,600 株を所有しております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

「役員会」及び「ゾーン会議」を 1 年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施いたしました。

迅速かつ適切な情報開示のために、当社ホームページの IR サイトのリニューアルを行いました。また、平成 14 年 10 月より売上高対前年同月比を月次にて公表を行いました。

(6) 会社の対処すべき課題

棚卸業務のアウトソーシング需要が急速に顕在化する一方、流通業の決算期が集中する 7 月、8 月、9 月及び 1 月、2 月、3 月に受注が大幅に拡大いたします。当社ではこの期間を繁忙期、これ以外の期間を開散期と呼んでおりますが、この繁忙期と開散期の売上格差が広がってきております。

この売上の変動に対応できる人員体制を構築するために、平成 15 年 4 月に人材派遣会社、株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの株式を取得（100%当社出資）いたしました。この会社の人員動員力も加え、当社の受注能力の拡大に努めてまいります。

営業面では、新規取引先の開拓にあわせて、繁忙期に実施している既存取引先へ戦略的料金を提示し、開散期にも棚卸が実施できるよう棚卸回数の増加を図り、繁閑格差の解消に努めてまいります。

(7) 目標とする経営指標

当社では、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率を意識した経営を進めていく考えであります。効率性を測る指標である ROA（総資産利益率）や ROE（株主資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益に若干の改善の動きが見られたものの、厳しい雇用環境を反映した個人消費の低迷に加え、デフレの長期化、国際情勢の不安定化を背景とした先行懸念から株価が低迷し、依然として厳しい状況のもとに推移しました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷と長期化するデフレの影響を受け、引き続き商品単価が下落し、購入点数の減少により客単価の下落が続いています。また、大手外資企業の参入に対応するために、企業の統廃合やチェーンストア化が推進され、店舗の標準化、多店舗化、大型化、そして営業時間の延長、商品管理といった取り組みを一層強化しています。

このような状況の中、当社は顧客の取り組みを側面支援するために、棚卸サービスの質的充実と拡大を図る一方、当社の第2の柱であるマーチャндаイジングサービスを初めとするニューサービスの拡大にも注力してまいりました。

営業の概況は次のとおりであります。

〔実地棚卸サービス事業〕

棚卸受託収入の売上高は前年同期比 16.8%増の 8,896 百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存取引先の受注増により、売上高は 2,663 百万円となり、前年同期比 26.7%増の大幅増収となりました。

(スーパーマーケット)

新規大型チェーンの受注増により、売上高は前年同期比 20.7%増の 1,352 百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

新規顧客の獲得により、売上高は前年同期比 18.7%増の 1,163 百万円となりました。

(書店)

小規模店舗の閉店が多くなっており、チェーン店でもスクラップアンドビルドを進めた取引先もあって、売上高は前年同期比 0.9%の減少の 775 百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

新規大手チェーンの獲得により、実施店舗数は増加したものの販売単価下落の影響を受けて売上高 1,245 百万円となり、前年同期比 4.0%の微増となりました。

(その他)

業績の好調な取引先の新規出店に伴う受注に積極的に取り組み、売上は 1,696 百万円を計上し、前年同期比 18.3%の増収となりました。

[マーチャндаイジング事業]

第23期より連結子会社としてきました株式会社エス・エム・エスは、平成14年3月1日をもって休眠会社とし、当社で営業全部の譲受をして当社の一事業部としております。マーチャндаイジングサービス事業の売上高は211百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックを中心とした、その他の流通業周辺サービス事業の売上高は68百万円を計上し、前年同期比28.3%の増収となりました。

上述のとおり、棚卸受託収入の合計は8,896百万円となり、ロイヤリティ収入は95百万円で、実地棚卸サービス事業の合計は8,992百万円になりました。マーチャндаイジングサービス事業の売上高211百万円とその他の流通業周辺サービス事業の売上高68百万円を加えた、当事業年度の業績は、売上高は9,272百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

収益面では、棚卸料金の戦略的引下げと営業を強化する一方、販売費および一般管理費の削減に注力した結果、経常利益1,123百万円（前年同期比26.3%増）、当期純利益548百万円（前年同期比17.7%増）となり、当事業年度も増収、増益を達成することができました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

②次期の見通し

次期については、当期に引き続き実地棚卸のアウトソーシング需要が加速する事が予測でき、これらの需要を全て取り込む体制を整えるとともに、実地棚卸を含めた流通業周辺サービス需要の掘り起こしにも注力してまいります。

また、オペレーションシステムについて、次期は更に進化させることを目的に仕組みの検証と修正に取り組んでいくとともに、単品棚卸サービス専用のオペレーションシステム構築にも取り組み、生産性の向上へ取り組んでまいります。

そして、役割と業績を基点とした新人事制度の導入を行い、「ベンチマーク」システムとの融合を図り、体制を整えるための環境づくりも行う予定であります。

マーチャндаイジングサービス事業については、引き続き需要の顕在化へ注力していくと同時に、実験導入から本格導入への移行へ取り組んでまいります。

通期の業績見通しは、売上高10,580百万円（前期比14.1%増）、経常利益1,225百万円（前期比9.0%増）、当期純利益662百万円（前期比20.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当期における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況

当事業年度における資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(資 産)

当事業年度末における資産は、現金及び預金の増加などにより 4,985 百万円となり、前事業年度末に比べ 913 百万円の増加となりました。

(負 債)

当事業年度末における負債は、未払法人税の増加などにより 2,197 百万円となり、前事業年度末に比べ 491 百万円の増加となりました。

(資 本)

当事業年度末における資本は、前事業年度の利益処分による別途積立金などの増加により 2,788 百万円となり、前事業年度末に比べ 422 百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動に伴うキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益が 1,032 百万円と高水準であったことから 1,133 百万円となりました。

投資活動に伴うキャッシュ・フローはパソコン及び棚卸機器等の購入により△176 百万円となりました。

財務活動に伴うキャッシュ・フローは、借入金返済等により△179 百万円となりました。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物残高は 1,749 百万円となりました。

②次期の見通し

平成 16 年 3 月期の財政状態の見通しにつきましては、子会社設立及び棚卸機器の新規購入等の設備投資を予定しておりますが、引き続き営業収入の増加などにより、その影響は軽微なものと思われます。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率 (%)	58.1	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	191.6	123.0
債務償還年数 (年)	— (注 3)	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	— (注 3)	132.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

3. 平成 14 年 3 月期は連結財務諸表を作成していたため、単体によるキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。このため、平成 14 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

【財務諸表等】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成14年 3 月31日)			当事業年度 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			995,384			1,772,461	
2 売掛金			1,238,972			1,301,842	
3 貯蔵品			48,130			15,870	
4 前払費用			38,900			55,021	
5 未収入金			31,968			22,473	
6 繰延税金資産			72,764			131,585	
7 その他			10,695			6,621	
8 貸倒引当金			△3,000			△3,000	
流動資産合計			2,433,816	59.8		3,302,877	66.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	278,868			286,172		
減価償却累計額		36,994	241,874		46,924	239,247	
(2) 構築物		5,006			4,575		
減価償却累計額		2,277	2,729		1,469	3,105	
(3) 器具及び備品		524,895			650,497		
減価償却累計額		342,355	182,539		472,312	178,184	
(4) 土地	※ 1		833,892			833,892	
有形固定資産合計			1,261,035	31.0		1,254,429	25.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			7,672			19,314	
(2) 電話加入権			10,661			10,968	
無形固定資産合計			18,333	0.4		30,283	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			57,842			47,672	
(2) 関係会社株式			0			0	
(3) 従業員長期貸付金			5,947			5,681	
(4) 敷金保証金			164,974			171,752	
(5) 破産債権等			781			17,089	
(6) 長期未収入金			49,800			18,000	
(7) 繰延税金資産			72,901			117,831	
(8) その他			14,209			58,700	
(9) 貸倒引当金			△7,781			△38,740	
投資その他の資産合計			358,675	8.8		397,988	8.0
固定資産合計			1,638,044	40.2		1,682,701	33.8
III 繰延資産							
1 社債発行差金			60	0.0		41	0.0
資産合計			4,071,920	100.0		4,985,621	100.0

		前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 1年以内返済予定の 長期借入金	※1		22,996		12,000	
2 1年以内償還予定の社債	※1		—		100,000	
3 未払金			566,977		698,901	
4 未払費用			649		21,004	
5 未払法人税等			131,103		423,706	
6 未払消費税等			108,261		139,313	
7 前受金			70		—	
8 預り金			23,533		47,295	
9 前受収益			130		138	
10 賞与引当金			213,415		215,973	
11 仮受金			1,077		—	
12 その他			—		781	
流動負債合計			1,068,214	26.2	1,659,115	33.3
II 固定負債						
1 社債	※1		300,000		200,000	
2 長期借入金	※1		150,346		70,000	
3 退職給付引当金			47,344		104,234	
4 役員退職慰労金引当金			139,930		163,770	
5 その他			280		330	
固定負債合計			637,900	15.7	538,334	10.8
負債合計			1,706,114	41.9	2,197,449	44.1
(資本の部)						
I 資本金	※2		475,000	11.7	—	—
II 資本準備金			489,480	12.0	—	—
III 利益準備金			63,500	1.6	—	—
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		17,054			—	
(2) 別途積立金		930,000	947,054		—	
2 当期末処分利益			541,481		—	
その他の剰余金合計			1,488,535	36.5	—	—
V その他有価証券評価差額金			6,378	0.2	—	—
VI 自己株式			△157,087	△3.9	—	—
資本合計			2,365,806	58.1	—	—

		前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 資本金	※2		—	—		475,000	9.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金			—			489,480	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		—	—		11	11	
資本剰余金合計			—	—		489,491	9.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金			—			63,500	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		—			14,453		
(2) 別途積立金		—	—		1,200,000	1,214,453	
3 当期未処分利益			—			691,643	
利益剰余金合計			—	—		1,969,597	39.5
IV その他有価証券評価差額金			—	—		3,355	0.1
V 自己株式	※3		—	—		△149,272	△3.0
資本合計			—	—		2,788,171	55.9
負債資本合計			4,071,920	100.0		4,985,621	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 棚卸受託収入		7,616,854			8,896,867		
2 店舗作業受託収入		13,388			211,025		
3 ロイヤリティ収入		91,910			95,621		
4 その他の収入		53,737	7,775,891	100.0	68,964	9,272,478	100.0
II 売上原価			5,732,190	73.7		6,891,511	74.3
売上総利益			2,043,700	26.3		2,380,967	25.7
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		96,791			99,550		
2 給料手当		334,356			377,188		
3 賞与		50,370			58,339		
4 賞与引当金繰入額		49,739			50,788		
5 役員退職慰労金引当金繰入額		23,020			23,840		
6 法定福利費		53,017			71,017		
7 福利厚生費		22,754			18,419		
8 退職給付費用		16,745			25,796		
9 旅費交通費		93,424			98,546		
10 減価償却費		32,007			46,435		
11 支払手数料		144,016			127,505		
12 賃借料		65,428			68,095		
13 その他		179,690	1,161,363	14.9	196,367	1,261,890	13.6
営業利益			882,336	11.4		1,119,076	12.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		653			206		
2 受取配当金		350			441		
3 賃貸収入		14,142			4,550		
4 貯蔵品売却収入		844			4,281		
5 雑収入		6,389	22,379	0.3	4,944	14,424	0.1

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		4,377			1,903		
2 社債利息		6,594			6,678		
3 貸手手数料等		3,733			1,387		
4 雑損失		487	15,193	0.2	111	10,081	0.1
経常利益			889,522	11.5		1,123,419	12.1
VI 特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異償却		44,029			44,029		
2 投資有価証券評価損		41,519			11,195		
3 器具備品除却損		713			476		
4 構築物除却損		—			72		
5 建物除却損		—			3,370		
6 関係会社債務保証損失	※1	22,488			—		
7 会員権評価損		10,000			—		
8 敷金保証金貸倒償却		4,744			—		
9 貸倒引当金繰入額		5,000	128,494	1.7	31,450	90,594	1.0
税引前当期純利益			761,027	9.8		1,032,825	11.1
法人税、住民税及び 事業税		324,105			586,116		
法人税等調整額		△29,081	295,024	3.8	△101,562	484,553	5.2
当期純利益			466,003	6.0		548,271	5.9
前期繰越利益			75,477			143,371	
当期未処分利益			541,481			691,643	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,506,304	78.6	5,523,649	80.2
II 経費	※2	1,225,885	21.4	1,367,861	19.8
当期売上原価		5,732,190	100.0	6,891,511	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 3,255,818千円 賞与引当金繰入額 163,675千円 ※2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 160,672千円 通信運搬費 72,304千円 消耗品費 130,234千円 減価償却費 99,915千円 賃借料 560,010千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 4,139,550千円 賞与引当金繰入額 165,185千円 ※2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 188,185千円 通信運搬費 77,318千円 消耗品費 140,828千円 減価償却費 111,039千円 賃借料 618,175千円

【キャッシュ・フロー計算書】

平成14年3月1日に営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、当事業年度より単体によるキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,032,825
2 減価償却費		157,474
3 貸倒引当金の増加額		30,959
4 賞与引当金の増加額		2,558
5 退職給付引当金の増加額		56,890
6 役員退職慰労金引当金の増加額		23,840
7 受取利息及び配当金		△647
8 支払利息及び社債利息		8,582
9 売上債権の増加額		△62,869
10 貯蔵品の減少額		18,572
11 投資有価証券の評価損		11,195
12 未払金の増加額		109,882
13 未払費用の増加額		20,354
14 未払消費税の増加額		31,051
15 預り金の増加額		22,685
16 役員賞与の支払額		△35,000
17 その他		6,455
小計		1,434,810
18 利息及び配当金の受取額		644
19 利息の支払額		△8,561
20 法人税等の支払額		△293,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,133,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		△6,237
2 有形固定資産の取得による支出		△108,690
3 無形固定資産の取得による支出		△14,435
4 敷金保証金の差入れによる支出		△24,526
5 敷金保証金の返還による収入		14,902
6 長期前払費用の取得による支出		△57,655
7 長期未収入金の回収による収入		15,000
8 その他		4,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		△176,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△91,342
2 自己株式の売却による収入		7,826
3 配当金の支払額		△95,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		△179,377
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△177
V 現金及び現金同等物の増加額		777,072
VI 現金及び現金同等物の期首残高		971,934
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,749,007

【利益処分案】

		第25期 平成14年3月期		第26期 平成15年3月期	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			541,481		691,643
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額			2,600		2,600
合計			544,081		694,243
III 利益処分額					
1 配当金		95,710		119,775	
2 役員賞与金		35,000		42,000	
(うち監査役賞与金)		(3,200)		(3,300)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		—		207	
(2) 別途積立金		270,000	400,710	400,000	561,982
IV 次期繰越利益			143,371		132,261

1 株当たり配当金の内訳

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	20 00	— —	20 00	25 00	— —	25 00
(内訳)						
普通配当	15 00	— —	15 00	20 00	— —	20 00
特別配当	5 00	— —	5 00	5 00	— —	5 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金 商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行差金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	-----	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-----	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
-----	(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。
-----	(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。
-----	(貸借対照表) 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度末 流動資産560千円、投資その他の資産165,414千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
※1 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 233,088千円 土地 830,392千円 合計 1,063,480千円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 22,996千円 社債 300,000千円 長期借入金 150,346千円	※1 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 228,948千円 土地 830,392千円 合計 1,059,340千円 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定の長期借入金 12,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円 社債 200,000千円 長期借入金 70,000千円
※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 14,000,000株 発行済株式総数 4,896,000株	※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,896,000株
	※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式105,000株であります。
4 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 9,945千円	4 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 7,605千円
	5 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,355千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 関係会社債務保証損失は、関係会社である株式会社エス・エム・エスの債務に対する保証の履行によるものであります。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,772,461 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 23,454 千円</u>
現金及び現金同等物	1,749,007 千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	器具及び備品	千円 85,790	千円 46,198	千円 39,592	器具及び備品	千円 67,098	千円 41,782	千円 25,315
	合計	85,790	46,198	39,592	合計	67,098	41,782	25,315
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内			13,613千円	1 年内			10,473千円
	1 年超			27,867千円	1 年超			16,246千円
	合計			41,481千円	合計			26,720千円
	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料			18,355千円	支払リース料			14,886千円
	減価償却費相当額			15,891千円	減価償却費相当額			13,085千円
	支払利息相当額			1,951千円	支払利息相当額			1,342千円
2 オペレーティング・リース取引	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
	未経過リース料				未経過リース料			
	1 年内			112,349千円	1 年内			114,358千円
	1 年超			167,001千円	1 年超			121,250千円
	合計			279,350千円	合計			235,609千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,509	38,957	11,447
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,509	38,957	11,447
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,335	18,885	△450
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,335	18,885	△450
合計		46,844	57,842	10,997

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について41,519千円減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,747	39,932	6,185
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,747	39,932	6,185
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,139	7,739	△400
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,139	7,739	△400
合計		41,887	47,672	5,785

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,195千円減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を 設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を 設けております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注) $\Delta 371,913$ 千円 年金資産 $280,539$ 千円 未積立退職給付債務 $\Delta 91,373$ 千円 会計基準変更時差異の 未処理額 $44,029$ 千円 退職給付引当金 $\Delta 47,344$ 千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を 採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務(注) $\Delta 421,508$ 千円 年金資産 $317,273$ 千円 未積立退職給付債務 $\Delta 104,234$ 千円 会計基準変更時差異の 未処理額 $-$ 千円 退職給付引当金 $\Delta 104,234$ 千円 (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を 採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用(注) $56,610$ 千円 会計基準変更時差異の 費用処理額 $44,029$ 千円 退職給付費用 $100,640$ 千円 (注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を 採用しております。	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用(注) $96,690$ 千円 会計基準変更時差異の 費用処理額 $44,029$ 千円 臨時に支払った割増退職金 $1,800$ 千円 退職給付費用 $142,520$ 千円 (注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を 採用しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等 について記載しておりません。 会計基準変更時差異の処理年数 3 年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等 について記載しておりません。 会計基準変更時差異の処理年数 3 年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 58,513 未払事業税否認 10,397 その他 3,852 繰延税金資産合計 72,764 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労金引当金否認 58,770 投資有価証券評価損否認 1,297 退職給付引当金損金算入限度超過額 18,307 会員権等評価損否認 6,565 その他 3,045 繰延税金資産合計 87,986 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 4,618 特別償却準備金 10,466 繰延税金負債合計 15,085 繰延税金資産の純額 72,901	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 77,663 未払事業税否認 34,757 未払社会保険料 8,549 その他 10,614 繰延税金資産合計 131,585 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労金引当金否認 67,029 退職給付引当金損金算入限度超過額 41,353 貸倒引当金繰入額 12,634 その他 7,619 繰延税金資産合計 128,637 繰延税金負債 その他有価証券評価差額 2,429 特別償却準備金 8,376 繰延税金負債合計 10,805 繰延税金資産の純額 117,831
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 1.7% 評価性引当額の戻入 △6.0% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 1.4% 同族会社の留保金課税 3.2% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%
	3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,083千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,083千円増加しております。

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱千葉薬品	千葉市中央区	441,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	39,307	売掛金	12,702
								営業外取引	建物の一部賃貸	10,151	前受収益	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱千葉薬品	千葉市中央区	441,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務及びマーチャングサービス等の請負先	営業取引	実地棚卸業務及びマーチャングサービスの請負	140,761	売掛金	49,006
								営業取引	ロイヤリティ収入	15,222	売掛金	3,568
	エイジス四国㈱	香川県高松市	10,000	棚卸代行業	なし (0.0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	代理購買	3,227	立替金	562
								営業外取引	機器販売	1,625	未収入金	—
								営業外取引	債務保証	7,605	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 エイジス四国㈱に対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	494円37銭	581円96銭
1株当たり当期純利益	97円48銭	105円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	97円14銭	105円56銭
		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 581円96銭 1株当たり当期純利益金額 114円49銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額 114円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	—	548,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	42,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(42,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	506,271
期中平均株式数(株)	—	4,788,708
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,229
(うち自己株式方式による ストックオプション制度)	—	(7,229)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 子会社の取得

- (1) 子 会 社 名 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン
- (2) 株式取得の相手先 齋藤茂昭氏他2名より
- (3) 株式取得の目的 エイジスグループの中で人員の採用及びその管理に特化させた子会社として活動を行う。
- (4) 株式取得の条件
 - ①株式取得日 平成15年4月2日
 - ②取得株式数 800株
 - ③株式取得後の
当社持株比率 100%
 - ④株式取得金額 40,000千円
- (5) 子会社の概要
 - ①商 号 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン
 - ②事業の内容 人材派遣業
 - ③資本金の額 40,000千円
 - ④売 上 高 11,000千円 (平成14年8月期実績)

2. 子会社の設立

- 子会社の概要
 - ① 商 号 エイジス・ビジネス・サポート株式会社
 - ② 本店所在地 大韓民国ソウル特別市
 - ③ 代表者名 代表取締役社長 近江 元 (当社 取締役 海外事業室長)
 - ④ 設 立 日 平成15年4月10日
 - ⑤ 資 本 金 4億ウォン (39,352千円)
 - ⑥ 大 株 主 株式会社エイジス 100%
 - ⑦ 会社の目的 韓国内で実地棚卸サービス事業分野に進出する

【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

前事業年度及び、当事業年度

該当事項はありません。

2. 受注状況

前事業年度及び、当事業年度

該当事項はありません。

3. 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称			当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
実地棚卸サービス事業	棚卸	コンビニエンスストア	2,663,001	126.7
	卸	スーパーマーケット	1,352,872	120.7
	受託	ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア	1,163,411	118.7
	書	店	775,906	99.1
	収入	G. M. S.	1,245,020	104.0
	入	その他の	1,696,654	118.3
	小	計	8,896,867	116.8
	ロイヤリティ収入		95,621	104.0
	小	計	8,992,488	116.7
マーチャンダイジングサービス事業			211,025	1,576.2
その他の流通業周辺サービス事業			68,964	128.3
合 計			9,272,478	119.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア、100円ショップ等であります。

3. その他の流通業周辺サービス事業はカスタマーサービスチェック等であります。

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン㈱	896,320	11.5	957,512	10.3
㈱セブン-イレブン・ ジャパン	731,488	9.4	830,733	9.0

(役員の異動) 平成15年6月27日予定

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

新任取締役候補

取締役

管理担当兼総務部長 竹之下 正夫 (現 執行役員管理担当兼総務部長)

取締役

営業部長 高橋 一人 (現 執行役員営業部長)

取締役

関西ゾーンマネジャー 秋葉 孝 (現 執行役員関西ゾーンマネジャー兼大阪ディストリクトマネジャー)
兼大阪ディストリクト
マネジャー

(その他)

該当事項はありません。

以上